

## 令和7年度表彰式及び第69回定時社員総会が開催されました。

令和8年6月26日（金）、東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷において、令和7年度表彰式及び第69回定時社員総会が開催されました。表彰式・総会において、会長及び来賓より以下のとおりの挨拶（要旨）がありました。

### 表彰式 会長挨拶



一般社団法人  
全日本建設技術協会  
おおいし ひさかず  
会長 大石 久和

全国から表彰式にご参加いただき、誠にありがとうございます。われわれ全建会員は、地域の人々の暮らしの向上のために日々努力を重ねておりますが、その功績が多方面で評価され、このたび表彰の栄に浴されることとなりましたことを心からお祝い申し上げます。

われわれは地域の国土に働きかけることにより、住民や国民の皆さまがより安全で効率的に暮らせるよう、生活環境の改善に努めております。しかしながら、その努力や重要性が社会的に十分認識されているとは言い難く、もどかしさを感じていらっしゃる方も多くおられるかと思えます。わが国の国土に目を向けると、ここ数日をみても、北部での大きな地震の発生や南部からの大型台風の接近等、非常に厳しい自然条件に直面しています。この厳しい自然環境を克服し、より安全で効率的に暮らせる環境を構築することこそが、われわれ全建会員の使命です。本日の受賞は、皆さまの日頃の努力が評価された成果に他なりません。

改めて、受賞者の皆さまに心からお祝いを申し上げますとともに、こうした取組がより多くの方々に正しく理解されるよう、われわれも更なる環境整備に尽力してまいります。ご来賓の皆さま、並びに国会から応援をいただいている皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 表彰式 来賓挨拶



衆議院議員  
いし い けい い ち  
石井 啓一 氏

一般社団法人全日本建設技術協会の表彰式に、全国からお集まりの受賞者の皆さま、誠におめでとうございます。また、国土交通大臣の在任時より、全国の皆さまに大変お世話になりましたことを、改めて厚く御礼申し上げます。

私は埼玉県草加市に居住しておりますが、昨年1月、隣接する八潮市において下水道管の破損に伴う道路陥没事故が発生しました。この流域下水道は埼玉県が管理していますが、設置当時に直径4.75m、コンクリートの厚さが50cmあった下水道管が、硫化水素による腐食によってわずか10cmしか残っていなかったことが判明しています。40年余りの歳月で40cmものコンクリートが硫化水素により溶けてしまったことが、あの大事故の大きな要因となりました。

このようなインフラの老朽化対策をはじめとして、われわれ建設技術者の果たすべき役割は、今後ますます増大していく時代を迎えていると考えています。皆さまが安心して職務に取り組めるよう、国会の場からも力強く支援してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人全日本建設技術協会の会員の皆さまには、平素から国土交通行政に多大なるご理解をいただき、緊密に連携して取り組んでいただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

昨今は台風の襲来や地震の発生、さらには老朽化したインフラの更新期が目前に迫るなど、緊迫した状況にあります。政府においては、強い経済の実現を目指し、「危機管理投資」と「成長投資」を2本柱として掲げています。また、日本の成長全体を牽引すべく、Rapidus株式会社やTSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.）の進出に見られるような、地域における戦略産業クラスターの形成を目指しているところです。現在、官民合わせて370兆円規模の投資を目指す経済政策の推進が報道されていますが、ようやくGDPが上向きに転じた局面において中東情勢の緊迫化が重なり、現場で多大なるご苦勞を重ねられている皆さまのご尽力には敬意を表するばかりです。

政府としては、当初予算と補正予算を恒常的に一体化させ、より計画性と予見性を持たせた官民投資を行うフレームワークを進めており、新たな成長投資枠の創設に向けた検討も進めています。このように大きな節目を迎える中で、技術面においては生成AIやフィジカルAIが社会に実装されつつあり、皆さまが携わる現場においても、これらの新技術に取り組むことが求められます。国の「戦略17分野」にも、防災技術への確実な取組が盛り込まれており、そこへの挑戦が必要です。しかし、このような時代だからこそ、現場において人が果たすべき役割や人と人との連携によって達成できることは何かを、改めて考えて取り組む必要があると感じています。

本日受賞される谷口賞、小沢賞、全建賞をはじめ、それぞれの功績に応じた賞を受賞された皆さまに心からの敬意を表します。皆さまの優れた知見を活かしながら、強固なチームワークと連携のもと、会員の皆さまとともに、われわれも更なる高みを目指していく所存です。受賞された皆さまにおかれましては、これまでのご尽力に感謝いたしますとともに、今後とも後進のご指導をよろしくお願い申し上げます。

われわれも国土交通行政の強靱化及び経済成長を促進できるよう努力してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



国土交通省技監  
ひろせ まさよし  
廣瀬 昌由 氏

## 定時社員総会 会長挨拶

本日はお忙しい中、全国から社員総会にお集まりいただき、誠にありがとうございます。午前中には表彰式を執り行い、全建賞をはじめとする各賞の表彰を行いました。多くの会員の皆さまが多大な努力を重ね、現場での工夫を通じてより良い社会資本を届けてこられたことに対し、改めて感謝の意を表します。

全建の会員は、発注者側の技術者として、地域の皆さまの生活の向上、安全性の確保、効率性の向上、自然環境の保護等に努めています。しかし、われわれが意欲に満ちているにもかかわらず、それを十分に発揮することが一朝一夕には整わないことに、もどかしさを感じている方も多いかと思います。わが国が今後更なる発展を遂げるためにも、われわれの持つ専門能力及び技術力を遺憾なく発揮できる環境の構築を強く望みます。



一般社団法人  
全日本建設技術協会  
おおいし ひさかず  
会長 大石 久和

## **定時社員総会 来賓挨拶**



国土交通省大臣官房

技術審議官

こばやし けんたろう  
**小林 賢太郎 氏**

一般社団法人全日本建設技術協会におかれましては、建設技術関係者の技術力の向上、社会的地位の向上、さらには技術者間の連携強化を通じ、わが国の社会資本整備を力強く支えていただきました。また、本年は設立80周年を迎えられると伺っており、長年にわたる多大な貢献に対し、改めて深く敬意を表します。

月刊「建設」4月号に掲載された大石会長の寄稿文において、全建が創立された昭和21年当時は社会資本整備が急務であったにもかかわらず、それを支える技術者の組織や社会的地位は非常に厳しい環境にあったと言及されておりました。全建が設立され、先輩会員の方々の努力によって、公務員技術者の組織や処遇が大きく改善されてきたと承知しております。

しかしながら、近年、社会資本整備を取り巻く環境は大きく変化しております。インフラの老朽化対策や直近の災害への迅速な対応に加え、働き方改革や担い手不足への対応といった社会的要請も存在します。さらに、DX、AIやフィジカルAIといった分野の発展も目覚ましく、これらの技術への対応が求められています。われわれとしても、全建が果たされている人材育成や技術者間の交流の場を活用し、これらの新たな課題にも取り組んでまいりたいと考えています。国土交通省としても、技術者の地位向上、デジタル技術の活用推進、災害対応力の強化等に引き続き取り組んでまいりますので、今後ともご協力をよろしくお願い申し上げます。



国土交通省大臣官房

技術参事官

もりはし まこと  
**森橋 真 氏**

社会資本整備のみならず、災害対応や復旧・復興への日頃からの多大なるご協力に対し、改めて厚く御礼申し上げます。

通常であれば、国会も最終盤を迎え比較的穏やかな時期ですが、日本成長戦略や骨太の方針をめぐる報道からもおわかりのとおり、予算要求に向けた過程に様々な変化が起きており、社会資本整備を取り巻く大きな環境変化にどのように対応していくかについても極めて重要なタイミングであると認識しています。

これまでも災害の激甚化・頻発化、さらには施設の老朽化といった課題に社会資本整備は直面してきましたが、現在、特に経済面においては、物価高や資材単価の高騰に加え、今後の金利上昇局面における市場の変化への対応が非常に重要になっています。社会資本整備は長期間を要するものであるため、先を見据えた予算確保や計画段階から実施段階に至るまでの「時間のギャップ」をいかに克服していくかが極めて重要です。

また、もう一つの大きなギャップとして「担い手不足」が挙げられます。近年、この「担い手不足」は重要な課題として一般にも広く認識されつつありますが、一方で「予算が確保されても人不足で施工が困難なのではないか」という疑問も生じているのが実情です。人材不足に関し現在直面する課題と将来の対応、さらには地域と全国のバランスなど、議論を適切に整理して進めていかなければならないと考えています。こうした課題を克服していくことこそが、今後のわれわれの重要な課題であり、皆さまによる技術力の向上及び人材育成への真摯な取組が、われわれの取り組む施策を力強く支えてくださっていると考えています。

80年の歴史と先人たちの多大な足跡を糧に、現状の課題や環境の変化に迅速に対応すべく私どもも取り組んでまいりますので、皆さまの変わらぬご協力をよろしくお願い申し上げます。

本年12月に創立80周年を迎えられる一般社団法人全日本建設技術協会におかれましては、大石会長をはじめ会員の皆さまに、長年にわたり建設技術水準の向上及び技術者の社会的地位向上にご尽力いただきましたことを、深く感謝申し上げます。

わが国の水産業における漁港、漁場、漁村を取り巻く環境は大きく変化しています。気候変動や海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁、水産資源の変動といった課題に直面しているほか、災害の激甚化、巨大地震、津波や施設の老朽化を背景に、災害に強い漁港・漁村づくりが強く求められている状況です。水産庁では、5か年計画である「漁港漁場整備長期計画」に基づき、水産業の成長産業化と海業振興、また「第1次国土強靱化実施中期計画」等に基づく防災・減災対策等を推進しています。令和9年度からの新たな長期計画の策定に向け、現在、建設業に携わる皆さまをはじめ、関係各位のご意見を伺いながら鋭意検討を進めている段階です。

事業の実施に当たっては、新技術の導入・活用による生産性の向上、現場条件を踏まえた適正な積算、工期の設定及び週休2日の確保といった働き方改革を促進しています。さらに、近年の情勢変化に伴う原材料価格の高騰及びエネルギーコストの上昇に対応するため、適正な請負代金の設定や工期の確保に資するよう、関係機関と協力して取り組んでいます。これらの取組を推進するためには、全建の皆さまのご理解とご協力が不可欠です。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※来賓の方につきましては、令和8年6月26日現在の所属となります。

## 前会長退任挨拶

先輩である松田芳夫氏の後を継ぎ、会長を務めてから約10年という歳月が経過しました。新たに就任された前川新会長は、皆さまと誠実かつ笑顔で接することができる人柄であり、これからの全建を牽引するにふさわしい人物として、全幅の信頼を置いて会長職をお願いしました。

われわれを取り巻く環境は多くの課題に直面しています。われわれ公務員技術者が能力を発揮し、人々の暮らしをより安全で効率的なものとし、地域社会の発展に貢献するためには、解決すべき多くの変革が求められています。われわれの技術力を地域のために役立て、社会へ貢献していく機会の確保が今まさに重要です。

全建の歴史を振り返りますと、戦前の内務省等で道路・河川課長や地方の土木部長の多くを事務官が務めていた時代がありました。技術を真に理解する人間が主体となり、社会資本整備を通じて貢献できる場所を確立しなければならないと、強い意志で立ち上がったのが先輩方であり、全建活動の原点です。

現在、時代が変化する中で、技術者が果たすべき役割や領域をいかに守り、発展させていくかが改めて問われています。わが国は、土木や建築のみならず、あらゆる分野において優れた技術力を生かし、付加価値を創出しなければ存立し得ない国です。資源に乏しいわが国において、世界に誇る技術力こそが生活の基盤であり、その維持・向上こそが国の未来を左右するという事実を、決して忘れてはなりません。しかしながら、昨今の若者の「理科離れ・科学技術離れ」が進む現状には深い危機感を抱かざるを得ません。技術立国としての足腰を強くするためには、次世代の子どもたちが科学技術に触れ、興味を持つ機会を国全体で大切に育む取組が不可欠です。

全建としても技術力を重視する環境づくりに寄与したいと考えており、この想いを前川新会長に引き継ぐ次第です。技術力で社会を支えるわれわれだからこそ、会員の皆さまの力を結集し、諸課題を打破していく活動を展開しなければなりません。前川新会長のもと、全建がますます発展することを心から祈念し、退任の挨拶とさせていただきます。長年にわたり、本当にありがとうございました。



農林水産省水産庁  
漁港漁場整備部長  
なかむら たかし  
中村 隆氏



一般社団法人  
全日本建設技術協会  
おおし ひさかず  
前会長 大石 久和  
(現政策顧問)